

行政事業レビュー公開プロセス(6月14日)

(事業名)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うちひきこもり対策推進事業)

評価結果

事業内容の一部改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	1	人
事業内容の一部改善	5	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

- ・ 本事業が効果的に実施されているか検証できるよう、成果目標を見直すべきである。現行のひきこもり支援センターにより専門機関での支援が決定した件数だけでなく、ひきこもり支援センターが実施する直接的な相談支援の件数なども考慮した成果目標とすべきである。
- ・ 相談支援の拡大のため、他の機関とも連携して、支援対象者の積極的な把握を行う一方、相談業務の効率化を進めるべきである。
- ・ 本事業を通じて本来の政策目的を達成しているかを把握できるよう、ひきこもり支援センターの支援対象者が、最終的にひきこもりから脱出できたかどうかの検証や、サポーターによる支援の有効性の分析などを事後的に行うことも必要ではないか。
- ・ ひきこもり支援に、サポーターがより有効に活用されるよう検討するべきである。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 予定と実績による管理が難しい。
- ・ ひきこもり地域支援センターの活動実態を踏まえた成果目標とすべきではないか。
- ・ 一連のフォローに対する相談者の評価も確認した方が良い。
- ・ 現場で対応している人のノウハウ共有やケア、負荷軽減も図るべきではないか。
- ・ 対象者の掘り起こしにまで業務が回っていない。

- ・現場のフェーズごとに業務整理を行い効率化を図ることで、より多くの対応ができる可能性が高い。
- ・経済的な効率性で割り切れる問題ではないので、事業をどのように運営し、その効果をどのように測定していくかが非常に困難である。
- ・アウトカムの設定が事業の目的に照らして適切かということを検討すべき。
- ・本事業の目的から、専門機関への橋渡しができた件数を成果指標とするのは合理的だが、それだけでよいのか。最終的に、ひきこもりから脱することにつながっていることも検証すべきではないか。

○評価を選択した理由・根拠

- ・最終的な執行額を見込むことは難しいが、支援数を増加させることだけでなく、多様な点から事業を進めて欲しい。
- ・成果目標の見直しや支援内容のチェック・改善により、本事業を充実すべき。
- ・アウトカム・アウトプットの再設定が必要である。
- ・業務改善の余地が大きい。
- ・目標設定が曖昧で現場に頼った運営になっている。
- ・単に支援センターを設置すれば足りるとするのではなく、国として、何をどこまでやるのか具体的なデータを基に事業のアウトラインを定めていく必要があると思われるが、現時点では具体的にどこまでやることを目指していくのかが明確でないため。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・見直し案にあるとおり、改善を進めて欲しい。
- ・成果目標にセンターでのフォロー件数も含めた上で、新規だけでなく継続してフォローしている活動量も成果とすべき。
- ・他機関での支援状況の事後確認も行い、一連の対応に対する相談者の評価を確認すべき。
- ・ノウハウ共有や対応者の交流等、サポートする側をケアする活動にも取り組むべき。
- ・HPやメールなど回答しやすい形で一次窓口を作った上で、各センターに振りわけるなどすべき。
- ・企画、広域・狭域、専門家・サポーターの役割分担を行い、より効果的なサポートができるよう見直す必要性がある。
- ・ひきこもりの解消法が明らかでない中、現時点のアウトカムとしては、まず、支援件数やセンターへの連絡件数の入口の部分の数字をフォローすべき。

- ・ 国として、どこまでやるのかをデータを基に明確に策定すべき。
- ・ サポーター制度が有効であることは自明ではない。効果的であることがデータで裏付けられるのであれば積極的に普及のための広報を行い、そうでなければ別の施策を考える必要がある。
- ・ 事後的な検証の体制を整備して欲しい。